

国府台学会経済研究会（第119回）

北米経済統合（NAFTA）と域内国へのその諸影響

所 康 弘

研究会開催日：平成23年 6 月27日

（報告要旨）

本発表ではこれまでの私の研究内容についておおまかに紹介させて頂いた。これまで取り組んできた研究テーマは主に以下の3つである。

- 1）後進国の経済成長と政策課題について（所 2009 a）
- 2）後進国と地域統合の諸関係について（所 2009 a）
- 3）先進国と地域統合の諸関係について（所 2009 b）

テーマ1では、多国籍企業のアウトソーシング戦略に連繋する形で国際分業・輸出志向工業化と経済成長を実現する、後進国の海外直接投資（FDI）主導型開発戦略の諸特質について検討した。具体的事例としてメキシコ経済を取り上げた。同国をモデルケースにした理由は、1982年に後進国として初の累積債務危機に陥った後、他諸国に先駆けて国際通貨基金（IMF）・世界銀行の構造調整政策が導入され、また、ベーカー、ブレディ両債務戦略の世界初の適用国になるなど、その後多くの国で実施された経済構造改革の先駆的事例となったからである。所（2009 a）の研究では、同国の対外開放・経済自由化と FDI 主導の開発モデルの諸課題を、中間財・部品等の国内調達率と産業連関効果の観点から検討した。すなわち同国で最も FDI を吸収する主要産業の自動車産業を事例とし、同部品産業の最低国内付加価値率の大幅削減と部品調達規制の自由化が、一方では競争力のある輸出車の生産・輸出を可能にしたが、他方それら輸出車に組み込まれる部品は一貫して輸入品であるという構造的な問題を統計データから明らかにした。また、輸出部門に対する国内産業（中小零細の民族系地場企業、サポーティングインダストリー）からの投入財調達率に焦点を当てながら後方連関効果を明らかにし、一部の特定輸出部門と広範な裾野的国内供給部門の産業連関の欠如を指摘した。以上により、現行の FDI と対外輸出を原動力とした国際機関の処方箋通りの経済・産業政策では、中長期的に持続可能な自立的国民経済形成の達成は困難であると考えられる1つの根拠を提示した。

テーマ2では、同様に同国の産業発展パターンを北米自由貿易協定（NAFTA）と関連付けながら検討した。同国は94年「先進国プラス後進国」型の地域経済統合である NAFTA への加盟を果たしたが、本研究では NAFTA が地域経済・産業の不均衡発展（地域間格差）に及ぼしたと考えられる影響を検討しメキシコ産業発展パターンの諸特質を明確にした。すなわち NAFTA による北米域内のコスト構造の変化が北部国境地域と中心部首都圏に特化した産業立地の二極集中化過程をどのように進行させたのか、北部国境6州（バハ・カリフォルニア、ソノラ、チワワ、コアウイラ、ヌエボレオン、タマウリパスの各州）と最貧州南部オアハカ州の産業構造の変容過程を比較しながら検討した。多くの米国多国籍企業が立地展開する北部国境地域の保税加工区マキラドーラ部門では中間

投入財のほとんどが輸入品で賄われ、同部門の粗付加価値に占める国内原材料の割合は極小である。そして国内地場産業は多国籍企業の調達ネットワークから排除され、北部加工区は「飛び地的」な産業特性を有する一方で、南部では相変わらず小農経営を中心としたコーヒー部門特化型の産業構造になっている点を指摘した。こうした元々の州間の産業構造の相違と NAFTA がそれら諸州に与えた異なった諸影響が、地域間の一人当たり GDP 指数格差の拡大に及ぼしたと考えられる作用についても摘記した。

テーマ3では、上記テーマ2とは逆パターンの域内先進国米国と NAFTA の諸関係について事例研究を行った。そこでは90年代以降の同国経済・産業競争力を強化する代表的な通商戦略として NAFTA を位置づけながら、北米統合下の米国の対外経済関係に関して、第1に通商戦略の側面から、第2に米国多国籍企業の生産過程の側面から分析を行った。それにより90年代および2000年代以降を通じて深刻化した米国産業の空洞化とダウンサイジング（製造業部門の縮小）、そして生産過程の NAFTA＝メキシコ依存深化の実態を明らかにした。ここでの要諦は、対外的には米国多国籍企業展開の活発化と NAFTA を通じた効率的な在外調達が十全に機能することになった一方、対内的にはこうした個別資本の生き残り戦略では米国総資本の競争力退潮を阻止しえず、さらには NAFTA 域内における財貿易収支赤字の拡大でドル信任問題＝慢性的なドル安圧力をも生み出すことになった点を強調した。同時に国内では NAFTA の影響で「職の輸出」や「雇用の派遣化」を通じて所得格差拡大が促進された点を労働力構成・職種別平均時給等の最新データによって確認した。

以上が本研究会で発表した主な内容である。最後にこのような貴重な機会を頂いたことに深く感謝したい。また、ご参加いただいた方々から示唆に富んだご質問やご意見を頂いた。ここに記して厚く御礼申し上げたい。

主要参考文献

所康弘（2009 a）『北米地域統合と途上国経済』西田書店

所康弘（2009 b）「現代アメリカ経済と対外経済関係―ポスト冷戦期を中心に―」『アジア・アフリカ研究』、第49巻第3号、pp.102-135.